

2010年版 東京学芸大学男女共同参画白書  
概 要



OPGE

Office of Promoting Gender Equality at Tokyo Gakugei University

# 男女共同参画白書概要

2008年4月から2010年3月までの2年間にわたる本学の男女共同参画の推進状況および今期男女共同参画推進本部(以下、本部)の活動を『2010年版男女共同参画白書』としてまとめた。この白書は本部のウェブページ(<http://www.u-gakugei.ac.jp/~danjo/>)で自由に閲覧できる。この概要では白書の内容からいくつかの項目をハイライト的に紹介したい。

## 目次

I 学内保育所開設への取り組み	2
II 仕事と家庭の両立支援	3
III 教育研究における男女共同参画の推進	4
IV 男女共同参画推進本部2年間のその他の活動報告	5
V 雇用面の把握	5
資料	6

## I 学内保育所開設への取り組み

2006年4月に発足した男女共同参画推進本部は、「次世代育成支援」に関する重要課題として学内保育所の設置をあげ、その実現に向けて取り組んできた。4年間の準備期間を経て、ようやく2010年4月には「学芸の森保育園」を開設できることとなった。この過程を振り返っておきたい。

第1期(2006～2007年度)において以下のような取り組みがなされた。

- (1) 学内保育所に関するニーズ調査
- (2) 他大学訪問等を通じた情報収集
- (3) 男女共同参画推進本部保育所ワーキンググループによる企画案作成

以上を踏まえて作成された「学内保育所設置企画書案」が学長・理事・局長に報告されたのは2008年3月のことである。だが保育所開設に向けての本格的な動きが始まるには2009年3月を待たなければならなかった。「保育所設置のための具体的計画を提案してほしい」との学長の意を受けて「学内保育所設置のための計画提案書」が提示されて以降、取り組みは急速に進展していく。

2009年5月には保育所設置準備委員会(委員長・

馬淵理事、副委員長・高橋男女共同参画推進本部長、いずれも当時、他の構成員については資料1を参照)が開設され、同年10月以降は同委員会の下に「保育所設置作業部会」が設置された。作業部会は、保育所開設のための様々な準備に関わる事項(例えば、設計プラン、遊具・備品の選定、「保育園ご利用案内」の作成、保育園説明会の運営、給食業務、開所式運営等)を審議・検討し、その結果を設置準備委員会で報告または審議することとなった。

なお、9月の設置準備委員会において厚生労働省による「事業所内保育施設設置・運営等助成金」の申請を受けることを決定し、その受給条件を満たすことを念頭においた設置準備を進め、申請を行った。この助成対象となるのは、①設置費(建築費、工事費及び設計管理料について支給限度額2,300万円)、②運営費(保育運営委託料のうちの人件費について10年間を限度とし、運営の形態、保育人数により積算される)、③保育遊具等購入費(支給限度額40万円)である。

これに並行して2009年7月、保育委託業者選定のための公募要領及び審査基準策定委員会を保育所設置準備委員会の下に設置し、8月に公募公告(本学ウェブページ掲載)、説明会を行い、8月末に公募を締め切った。公募型企画競争選定委員会での審査と審議を経てサクセスプロスタッフ(株)に保育委託

を行うこととなった。

保護者に対する保育園入園説明会を、教職員学生向けに2009年12月21日に、地域住民向けに2010年1月18日に開催した。いずれも昼間と夜間に実施し、全体で80人近い参加者があった。本学は小金井市に位置しているが、国分寺市、小平市にも近接しており、これらの3市にわたる住民からの参加者があり、説明会終了後の参加者との会話においても、地域からの期待が高いことが伝わってきた。その後入園申し込み等の諸手続きを経て、4月1日における入園者は0歳児3名、1歳児6名、2歳児3名の合計12名となり、保護者の内訳は、本学職員4人、学生4人、地域住民4名である。

設置準備委員会では学長に保育所の名前を委ねることとし、保育園の名前は「学芸の森保育園」に決定した。2010年3月30日の開所式のあと、4月1日に晴れて保育園が開園した(ただし最初の1ヵ月は小金井クラブで約1ヵ月間の保育を行うこととなった)。保育所の管理運営は「国立大学法人東京学芸大学保育所規則」の定めるところによる。その第2章は、管理運営体制についての規程であり、保育事業者への委託とともに、保育所には大学教員による園長を置き、学長が任命するとある。また、保育所の運営に関する重要事項を審議するため、保育所運営協議会を本学に置くことある。

保育所運営協議会を組織する委員は、理事(総務等担当)、園長、男女共同参画推進本部代表者、保育事業所代表者、総務部長、財務施設部長、その他理事(総務等担当)が必要と認めた本学の職員で構成される。

なお学芸の森保育園の概要は、「学芸の森保育園ご利用案内」としての冊子(全19頁)にまとめ、保育園説明会で配布したが、簡潔化したリーフレット(A4版三つ折り)も作成し、全職員に配布して学内周知を図った。その中から保育方針をここで抜粋する。

#### ◇ 学芸の森保育園の保育方針

- 一人ひとりの子どもを尊重し、子どもとの信頼関係を十分に築きます。
- 一人ひとりの子どもの情緒が安定し、自己を十

分に発揮できるように、養護と教育的配慮の行き届いた保育環境を構成します。

- 健康、安全など生活に必要な基本的な習慣や態度を養い、心身ともに健康な子どもを育てます。
- 学内、近隣の環境における様々な体験を通して、豊かな感性や思考力、創造性の芽生えを培います。
- 様々な人とのかかわりを大切にし、協調の態度を養うとともに、一人ひとりが自立し自分で考え行動できるように育てます。
- 保護者と協力して子どもの成長に必要な環境を整えます。

保育所設置の趣旨・理念(資料2)が具体化され、保育園が大学にあることの意義が研究や教育面においても生かされるよう、また教職員・学生が保育園の子どもたちへの暖かな眼差しと支援を注いでくれるよう、大学が保育事業所と共に学芸の森保育園を創造していくに際して、この運営体制が有効に働くことを期待したい。

## II 仕事と家庭の両立支援

第2期の男女共同参画推進本部では、「女性のキャリア支援」を重点課題とし、そのためのワーキンググループが設置された。ワーキンググループの取り組みの中から保育所設置以外の両立支援策について以下に紹介する。

### 1 子育て期にある大学教員の夜間授業の担当免除

これまで大学院の6限、7限の担当は乳幼児をもつ教員にとって大きな負担となってきた。そこで男女共同参画推進本部は子育て期にある教員の6・7限の授業免除を要望し、2009年度よりそれが制度化された。この制度により、未就学児を持ち子育てに従事する教員からの申し出があった場合には、6・7限の授業を行う非常勤講師が配置される。2009年度には、この制度の適用例が2件あった。

## 2 ベビーシッター費用の補助

学内保育所の開設に加えてさらなる育児支援策としてベビーシッター派遣事業者のサービスを利用した際にその費用を補助する措置の必要性を訴え、2010年度より開始する準備を進めた。具体的には、こども未来財団からの助成制度を利用して、小学校3年生までの子どもを対象としたベビーシッター費用を補助するというものである。

## 3 その他の取り組み

第1期より提案してきた授乳室が、新しく開設される保育所を含む建物内に設置されることとなった。また2006年度から継続的に、男女共同参画推進本部のウェブページに「OPGE 子育て相談」として窓口を設け、本部員が育児相談を受ける体制をとっている。

以上が今期の主な取り組みであるが、今後の課題として確認しておくべきは以下の諸点である。第一に、病児保育・病後児保育への対応である。これについてすでに対応している大学もあり（慶應義塾大学、千葉大学など）、今後本学でも検討が必要となろう。第二に、就学児を持つ教職員への支援である。学童保育によってカバーしきれない部分や小学校の長期休業期間への対応などについて検討すべきである。第三に介護への支援である。いまだ問題として認識されていないが、今後ニーズが顕在化してくるものと思われる。第四に女性のキャリア形成に対する支援である。メンター制度の導入などが具体的な対応として考えられる。

## III 教育研究における男女共同参画の推進

### 1 女性学、ジェンダー研究関連授業の開講状況

男女共同参画推進本部は、2006年8月にカリキュラム委員会委員長に対し、「男女共同参画、ジェンダーなどを内容の一部に含む」ことを授業担当教員がア

ピールできるようにシラバス・システムの改定を要望した。その結果、2007年度からの新システムに「ジェンダー」「性教育」「性差別」「性役割」の検索キーワードを追加することができた。

これを受けて、2008年度、および2009年度のシラバスシステムに対し、「ジェンダー」「性教育」「性差別」「性役割」「男女共同参画」の各キーワードで検索を行ったところ（2009年12月調べ）、2008年度シラバスにおいて、「ジェンダー」で検索できた講義は、29科目であり、「性教育」では12科目、「性差別」では11科目、「性役割」では7科目、「男女共同参画」で検索できた講義は11科目であった。また2009年度シラバスにおいて「ジェンダー」で検索できた講義は、24科目であり、「性教育」では12科目、「性差別」では11科目、「性役割」では7科目、「男女共同参画」で検索できた講義は10科目であった。

### 2 男女共同参画に関連した授業の開講

『2008年版 東京学芸大学男女共同参画白書』において「男女共同参画などに関心を持つ学生の受講機会を増やすには、全学対象の講義で男女共同参画に関連した講義の開講を促すことが有効と考えられる」との提案が行われている。男女共同参画推進本部では、この提言を受けて、2009年度後期より総合学芸領域（CA）において全学学生対象の講義を開講した。科目名は「学芸フロンティア科目H」、タイトルを「男女共同参画社会を目指して」とし、本部員を中心に学内外の講師がオムニバス形式で担当することとした（資料3を参照）。

この講義の初回（2009年10月22日）と最終回（2010年1月21日）に受講生に男女共同参画についてアンケートを行った（事前は25名、事後は17名が回答）。その結果からは、この講義が男女共同参画に向けて一定の教育効果をあげたことが確認される。自由記述においても「講義を受ける前から自分なりに男女平等についての考えはあったが、新しい発見があったり、社会の動きを知ることができたり、大変刺激を受けた」など肯定的なものが多かった。

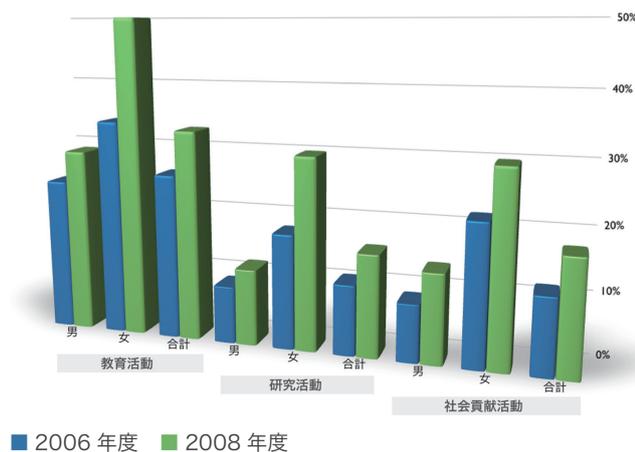
### 3 OPGE 助成事業による推進

第2期男女共同参画推進本部においても、本学教職員や学生等による男女共同参画やジェンダーに関連した教育、研究、及び実践活動をサポートするために2008年度、及び2009年度にOPGE助成事業を行った。今期より学外の活動協力者が活動計画のグループ構成員となれるように応募要領を改正した。助成金は男女共同参画推進本部予算から80万円程度を出資し、助成件数は2～3件とすることとした。2008年度、及び2009年度にOPGE助成を受けた計6件の活動は表に示すとおりである。(資料4参照)

### 4 本学教員の教育・研究・社会貢献活動における男女共同参画の現状

本白書では、2008年度総合的業績評価(平成21年5月実施)に基づいて教育・研究・社会貢献活動における男女共同参画の現状を報告している。ここでは全学系を総合した結果を示す。【図】

【図：本学教員の教育・研究・社会貢献活動における男女共同参画の現状(全学系)】



## IV 男女共同参画推進本部2年間のその他の活動報告

その他の主な活動としては以下のものがある。

- ・ニュースレター(OPGE通信)の発行
- ・男女共同フォーラムの開催
- ・諸大学、施設訪問
- ・学内の安全環境整備
- ・OPGE学習会

## V 雇用面の把握

本学には、2009年10月1日現在、大学教員337名が在職しており、そのうち66名が女性で、女性の比率は19.6%である。2年前の2007年の女性比率18.2%と比べると増加している。なお、12年前の1997年度は13.4%であった。職名別の女性比率は、教授15.6%、准教授21.3%、講師42.9%であり、職位が上がるにつれて女性比率は減少している。2007年度の教授12.7%、准教授23.0%、講師36.4%と比較すると、教授及び講師の女性比率は増加しているが、准教授は減少している。また、12年前と比べても、教授は10.7%から15.6%、准教授は12.9%から21.3%、講師は17.4%から42.9%と増加している。なお、全国の国立大学教員の女性比率をみると(2009年度学校基本調査)、教授7.2%、准教授12.7%、講師17.6%であり、これと比べると本学の女性比率は高い。

ところで、最近4年間における新規採用教員に限ると、2006年度の女性教員の採用は7名中3名、2007年度は6名中3名、2008年度は17名中5名、2009年度は11名中2名であり、男女共同参画推進本部発足後の4年間における新規採用教員の女性比率は31.7%(41名中13名)となる。雇用面における男女共同参画意識は進展しつつあると言える。

また2009年度には、附属学校園には教員(在外教育施設派遣教員を除く)331名が在職しており、そのうち114名が女性で、女性比率は34.4%である。2007年度は32.4%であり、12年前の1997年度が26.8%であったことから、女性教員の比率がゆるやかな増加傾向にあることがわかる。

## 資料

### 1. 保育所設置準備委員会の構成

◎馬淵貞利	理事（総務等担当）
○高橋道子*	男女共同参画推進本部長
大竹美登利*	総合教育科学系長
平井文香*	男女共同参画推進本部長
倉持清美*	男女共同参画推進本部長
岩立京子	幼児教育学分野
伊藤良子	教育実践研究支援センター
松田恵示	子ども未来プロジェクト代表
赤石元子	附属幼稚園副園長
岩崎豊久	総務部長
高野和夫*	人事課長
南 健一	財務課長
大野和夫*	施設課長

◎は委員長 ○は副委員長

\*は保育所設置作業部会委員を兼ねる

### 2. 東京学芸大学保育所設置の趣旨・理念

東京学芸大学保育所設置準備委員会

2009.7.

1. 本学の男女共同参画の基本方針の第4「男女共同参画の精神に基づき、子育てを含む生活全般が仕事や修学と両立するように努める」ことを実現するために、教職員や学生の子育て支援を推進するための福利厚生施設とする。

①学内の子育て期の教職員や学生のニーズに応える。

②子育て期の男女が働きやすい環境を整備し、質の高いスタッフを集めることに寄与するとともに、女性にとっても働きやすい職場環境を保障し、女性の雇用を積極的に図ることに資する。

③学生の子育てを支援することによって、質の高い修学を保障し、有為な教育者を育てる。

2. 「我が国の教育実践を先導する研究活動を推進し、その研究成果に立脚した独創的な教育を行う」（第2期中期計画）ために、保育所の活動を活用する。

(1)「有為な教育者を育成する」本学の目的に資する学生の実践的な学習の場を提供する。

①保育士資格取得のための実践的な学習の場として活用する。

②学生が乳幼児発達を理解するための実践的な学習の場とする。

(2) 独創的な教育を提案する場とする。

保育所、幼稚園、こどもモードハウス、教育実践研究支援センターの4つのコラボレーション、さらには小学校、中学校とのコラボレーションまでも含めた、異年齢集団交流活動、学校・地域相互交流活動による新たな子ども

もの教育活動の展開を提案する。

(3) 我が国の教育実践を先導する研究を推進する。

- ①大学教員と保育所の共同による研究を推進するなど、大学の教育実践の研究へ積極的に協力する。
- ②幼保連携など、幼稚園と保育所を連携した発達支援の現代的課題研究に対して先駆的な提案をしていく。
- ③乳幼児のよりよい発達に寄与する研究開発などの企業等からの受託研究を積極的に受け入れ、社会連携研究を推進する場とする。

3. 近隣地域の保育ニーズを受け入れ、本学の社会連携をはかる。

保育所ニーズの高まりを受けて、小金井市は認可保育所の設置を推進している。特に0、1歳の乳児の保育供給は不足しており、これらを中心とした地域の保育ニーズは少なからずある。第一義的には、学内の保育ニーズを受け入れ、定員にゆとりがある時には、近隣地域の保育ニーズを受け入れる。

### 3. CA 授業科目「学芸フロンティア科目 H」 2009 年度 後期 (木 1)

【タイトル】男女共同参画社会を目指して

歴史上かつて無いような高度科学文明社会であるとともに、格差や多様性への適切な対応が必要な現代社会に生き、将来の日本・世界を創造する役割を担う学生にとり、男女共同参画の問題に関する深い認識を持つことは、基礎教養として大切なことです。本講義では、複数の教員が授業を担当し、日本における男女の役割の担い方の歴史、男女共同参画の意義、生物としての男女と社会的存在としての男女の関連性、などについて、多角的な視点から深く理解することを目標としています。

【開設時期】2009 年度後期 (木曜1限) N203 教室

【責任教員】高橋道子 (男女共同参画推進本部長・学校心理教室)

【授業スケジュール】

1	高橋道子	10/22	オリエンテーション/男女共同参画に関する日本の現状
2	高橋道子	10/29	子育てにおける男女共同参画を考える
3	倉持清美	11/05	妊娠期からの夫婦関係の変容：夫の育児・家事参加と夫婦関係
4	池上清子	11/12	リプロダクティブヘルス/ライツ
5	鈴木琴子	11/19	出産・育児における男性 (パートナー) の役割
6	狩野賢司	11/26	生物学から見た性の多様性など
7	及川英二郎	12/03	ジェンダーフリーについて
8	及川英二郎	12/10	ポジティブ・アクションについて
9	大竹美登利	12/17	家庭科教育における男女共同参画の歴史
10	村松泰子	12/24	学校教育とジェンダー
11	石橋史生	01/07	音楽家における男女のパートナーシップの形
12	湯浅佳子	01/14	17・18 世紀日本社会の女性観・道徳観—文学作品からの視点—
13	高橋道子	01/21	まとめ/ディスカッション/レポート課題提示
14	予備日		
15	レポート作成		

#### 4. OPGE 助成事業

##### 2008 年度 OPGE 助成金を交付された活動

申請代表者	所属	活動題目	交付金額
浅見 優子	附属竹早小学校	子どもが作る「竹早小学校男女共同参画白書」	35 万円
大森 直樹	教育実践研究 支援センター	「日本の社会で女性はどう生きてきたか」 上映・パネル展示プロジェクト	20 万円
苫米地 伸	人文社会科学系	ジェンダーの視点からの教育をめぐる教員研修のあり方	25 万円

##### 2009 年度 OPGE 助成金を交付された活動

申請代表者	所属	活動題目	交付金額
石津 みどり	附属国際中等教育学校	ジェンダー視点を取り入れた家庭科の授業実践 (家族領域を中心として)	34 万円
及川 英二郎	人文社会科学系	小金井祭展示企画：戦時性奴隷制と植民地主義 -日本軍「慰安婦」制度をいかに教えるか-	28 万円
椿 真智子	人文社会科学系	地理教育におけるジェンダー的視点 -地理的関心と地域認識に関する実態調査-	18 万円

男女共同参画白書概要 2010

発行 2010 年 10 月

連絡先 〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1 東京学芸大学 男女共同参画推進本部

Tel. 042-329-7108

Fax 042-329-7114

E-mail danjo@u-gakugei.ac.jp

URL <http://www.u-gakugei.ac.jp/~danjo/>